職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		1 記	置認可年月	1B #	交長名			所在地		
沼津情報・ビジ			158年3月2		. 慎太郎		410-0804 静岡県沼津市西条町			
専門学校							055-961-2555			
設置者名 学校法人			立認可年月		表者名		420-0857	所在地		
静岡理工科プ		昭和	027年3月3	1日 杉	浦哲		静岡市葵区御幸町2 054-204-2490	0番地 M20 13階		
分野		認定課程名		認定学科		専門	士認定年度	高度専門士認定		実践専門課程認定年度
工業	I	業専門課	程	コンピュー	タ科	平成	22(2010)年度	_		平成28(2016)年度
学科の目的				「技術者へのニーズ せることを目的とす		、情報全般に	幅広い知識を持ち、業	終系や制御系、Web系	などのシステム開	発能力を持った技術者を
学科の特徴(取得 可能な資格、中退 率 等)	取得可能な 中途退学率	な資格:基本 率(令和5年)	情報技術者 度) 4. 79	計試験 C言語プログ 6	ラミング能力	認定試験 Co	ompTIA ITF+			
修業年限	昼夜	全課程の何		な総授業時数又は約 対数	総講	義	演習	実習	実験	実技
2		※単位時間、 かに記入	単位いずれ	2,040 単位時間 単位	1,050	単位時間単位	1,230 単位時間 単位	60 単位時間	0 単位時間	間 0 単位時間 単位
生徒総定員	生徒実	€員(A)	留学生	数 (生徒実員の内数)(B)	留学生害	引合(B/A)	+12	+14		+12
80 人	120	٨		0 人	0	%				
30 X	■卒業者		:	56	0	* *				
		望者数(D)) :	53 53		\				
		職者数(F)	:	43						
	■就職率 ■就職者			100 割合 (F/E)		%				
	_ 330 134 12			81		%				
		こ占める就職	_職 者の割合	95		%				
就職等の状況	■進学者■その他			0	-	人				
	自営業									
	(令和		年度卒業者	に関する令和6年5	月1日時点の	(情報)				
	■主な就	職先、業界	·等							
	(令和5年度		+ビフ姓=	분순화 구비. 바銀行	#국소# パ.	ニパフ共士会	>針 空ボエンパニアロ	ング株式会社、株式会	されNowディシス i	井ボ会社シファナ
	株式会社	サロンリュー	ションズ、枝	式会社電算インフォ	メーション、タ	ト 崎総業株式	会社 情報処理業	・ソフトウェア業界	TINEW) 1 2 X 1	不以云社ノヘノノ
		評価機関等					無			
第三者による 学校評価			TIC DV CIL	/ES 110 4A			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	価結果を掲載した		
	i	評価団体:			受審年月:			一ムページURL		
当該学科の ホームページ						//		. ,		
ルームページ URL					nttps	5:// WW\	w.numasen.a	c.jb/		
	(A:単位	立時間による	る算定)							
		総授業時数	Į.						2,340 単位時	間
			うち企業等	を連携した実験・	実習・実技の	授業時数			60 単位時	間
			うち企業等	を連携した演習の	授業時数				0 単位時	間
			うち必修技	受業時数					2,040 単位時	間
				うち企業等と連携			実技の授業時数		60 単位時	間
				うち企業等と連携						
企業等と連携した			(うち企業	等と連携したイン	ターンシップ	の四番中巻)	*		0 単位時	
実習等の実施状況 (A、Bいずれか	(5 34.	- 米トノー し マ ~				07技术时数/	*		0 単位時	
に記入)	(B:甲1)		女中 /			07技术时致)	*			
						07技术时数	*		0 単位時	
		総授業時数	Į.	を を を を を を を を を を を を を を	実習・実址の		*		0 単位時単位	
		総授業時数	対 うち企業等	を連携した実験・ と連携した演習の			*		0 単位時単位	
		総授業時数	対 うち企業等	を連携した演習の			*		0 単位時 単位 単位 単位	
		総授業時数	文 うち企業等 うち企業等	を連携した演習の	授業時数	授業時数)		0 単位時単位	
		総授業時数	文 うち企業等 うち企業等	と連携した演習の 段業時数	授業時数	授業時数験・実習・タ	実技の授業時数		0 単位時 単位 単位 単位 単位	
		総授業時数	文 うち企業等 うち企業等 うち必修搭	を連携した演習の 受業時数 うち企業等と連携	授業時数 した必修の実 した必修の演	授業時数 験・実習・3 習の授業時数	実技の授業時数 数		0 単位時 単位 単位 単位 単位 単位	
		総授業時数	文 うち企業等 うち企業等 うち必修搭	を連携した演習の 受業時数 うち企業等と連携 うち企業等と連携	授業時数 した必修の実 した必修の演	授業時数 験・実習・3 習の授業時数	実技の授業時数 数		0 単位時 単位 単位 単位 単位 単位 単位	
		総授業時数	文 うち企業等 うち企業等 うち必修搭 (うち企業	と連携した演習の 受業時数 うち企業等と連携 うち企業等と連携 等と連携したイン	授業時数 した必修の実 した必修の演 ターンシップ	授業時数 験・実習・3 習の授業時数	実技の授業時数 数		0 単位時 単位 単位 単位 単位 単位 単位	
		総授業時数 ① 専修学 いてその担	な うち企業等 うち企業等 うち必修持 (うち企業 (うち企業 円間教門の事業に を担当する第年に	と連携した演習の 受業時数 うち企業等と連携 うち企業等と連携 等と連携したイン 果程を修了した後、 育等に従事した者で 最と当該業務に従事	授業時数 した必修の実 した必修の演 ターンシップ 学校等にお あって、当	授業時数 験・実習・3 習の授業時数 の授業時数)	実技の授業時数 数	質第1号)	0 単位時 単位 単位 単位 単位 単位 単位	
		総授業時数 ① 専修手 いての指 記 を 通 算 して	文 うち企業等 きちめ 修持 うち企業等 きちめ 修持 (うち企業) できない 専門門 では できない できない できない できない できない しょう かいしょう かいしょう しょう かいしょう しょう かいしょう しょう かいしょう しょう しょう しょう しょうしょう しょう	をと連携した演習の 受業時数 うち企業等と連携 うち企業等と連携 等と連携したイン 課程を修了した後、 育等に従事した者で とと当該業務に従事 となる者	授業時数 した必修の実 した必修の演 ターンシップ 学校等にお あって、当	授業時数 験・実習・3 習の授業時数 の授業時数) (専修学権	実技の授業時数 改)) 交設置基準第41条第1項		0 単位時 単位 単位 単位 単位 単位 単位	
		総授業時数 ① 専修学 ででで で で で の 取 専 門 は で の 変 通 算 し て 。 ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ②	文 うち企業等 うち必修打 (うち企業等 を	と連携した演習の 受業時数 うち企業等と連携 うち企業等と連携 等と連携したイン 果程を修了した後、 育等に従事した者で 最と当該業務に従事 よる者等	授業時数 した必修の実 した必修の演 ターンシップ 学校等にお あって、当	授業時数 験・実習・9 習の授業時数) (専修学科	実技の授業時数 数 う 交設置基準第41条第1項 交設置基準第41条第1項	頁第2号)	0 単位時 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位 2 人	
教員の属性(専任 教員について記		② 学士の ③ 高等学	文 うち企業等 等 から	を連携した演習の 受業時数 うち企業等と連携 うち企業等と連携 等と連携したイン 果程を修了した後、 育等に従事した者で 最と当該業務に従事 になる者 になる者 になる者等	授業時数 した必修の実 した必修の演 ターンシップ 学校等にお あって、当	授業時数 験・実習・3 習の授業時数 の授業時数 (専修学本 (専修学本	を技の授業時数 改 対 交 設置基準第41条第1項 交 設置基準第41条第1項 交 設置基準第41条第1項	頁第2号) 頁第3号)	0 単位時 単位 単位 単位 単位 単位 単位 1 単位 1 人	
教員の属性(専任 教員について記 入)		② 学士の③ 高等学④ 修士の	文 うち企業等 うち企業等 うち企業等 うち企業等 を	を連携した演習の 受業時数 うち企業等と連携 うち企業等と連携 等と連携したイン 果程を修了した後、 育等に従事した者で 最と当該業務に従事 になる者 になる者 になる者等	授業時数 した必修の実 した必修の演 ターンシップ 学校等にお あって、当	授業時数 験・実習・3 習の授業時数 の授業時数 (専修学本 (専修学本	実技の授業時数 数 う 交設置基準第41条第1項 交設置基準第41条第1項	頁第2号) 頁第3号)	0 単位時 単位 単位 単位 単位 単位 1 単位 1 人 1 人 0 人	
教員について記		② 学士の ③ 高等学	文 うち企業等 うち企業等 うち企業等 うち企業等 を	を連携した演習の 受業時数 うち企業等と連携 うち企業等と連携 等と連携したイン 果程を修了した後、 育等に従事した者で 最と当該業務に従事 になる者 になる者 になる者等	授業時数 した必修の実 した必修の演 ターンシップ 学校等にお あって、当	授業時数 験・実習・3 習の授業時数 の授業時数 (専修学杯 (専修学杯 (専修学杯	を技の授業時数 改 対 交 設置基準第41条第1項 交 設置基準第41条第1項 交 設置基準第41条第1項	頁第2号) 頁第3号) 頁第4号)	0 単位時 単位 単位 単位 単位 単位 単位 1 単位 1 人	
教員について記		② 学士の③ 高等学④ 修士の	文 うち企業等 うち企業等 うち企業等 うち企業等 を	を連携した演習の 受業時数 うち企業等と連携 うち企業等と連携 等と連携したイン 果程を修了した後、 育等に従事した者で 最と当該業務に従事 になる者 になる者 になる者等	授業時数 した必修の実 した必修の演 ターンシップ 学校等にお あって、当	授業時数 験・実習・3 習の授業時数 の授業時数 (専修学杯 (専修学杯 (専修学杯	実技の授業時数 数 対 交股置基準第41条第1項 交股置基準第41条第1項 交股置基準第41条第1項 交股置基準第41条第1項	頁第2号) 頁第3号) 頁第4号)	0 単位時 単位 単位 単位 単位 単位 1 単位 1 人 1 人 0 人	
教員について記		(1) 専修生産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	文 うち企業等 うち企業等 うち企業等 うち企業等 を	を連携した演習の 受業時数 うち企業等と連携 うち企業等と連携 等と連携したイン 果程を修了した後、 育等に従事した者で 最と当該業務に従事 になる者 になる者 になる者等	授業時数 した必修の実 した必修の演 ターンシップ 学校等にお あって、当	授業時数 験・実習・3 習の授業時数 の授業時数 (専修学杯 (専修学杯 (専修学杯	実技の授業時数 数 対 交股置基準第41条第1項 交股置基準第41条第1項 交股置基準第41条第1項 交股置基準第41条第1項	頁第2号) 頁第3号) 頁第4号)	0 単位時 単位 単位 単位 単位 単位 1 単位 1 人 1 人 0 人	
教員について記		① 専修手数 いてでの は該専門課程 ② 学士の ③ 高等学 ④ 修士の ⑤ その他 計	な うち企業等 うち企業等 うち企業等 うち企業等 (うち企業 を対する。 を対する。 を対する。 を対して、 ののののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 ののでも。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。	をと連携した演習の 受業時数 うち企業等と連携 うち企業等と連携 等と連携したイン 果程を修了した後、 育等に従事した者で 最と当該業務に従事 なる者 よる者等 登録者	授業時数 した必修の実 した必修の実 ターンシップ 学校で、間 と おけるおおむ	授業時数 習の授業時数 の授業時数) (専修学本 (専修学本 (専修学本	実技の授業時数 数 対 交股置基準第41条第1項 交股置基準第41条第1項 交股置基準第41条第1項 交股置基準第41条第1項	質第2号) 頁第3号) 頁第4号)	0 単位時 単位 単位 単位 単位 単位 1 単位 1 人 1 人 0 人	

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

業界の評価を得ている基本情報技術者試験の取得に必要な教育時間を基本とし、システム開発業界において必要な技術や知識の企業ニーズを取り入れて、教育課程を編成している。教育課程編成委員会の企業関係者等の意見を踏まえ、授業科目や内容及び時間数を見直し、教育課程を改善している。

- (2)教育課程編成委員会等の位置付け
- ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業等のニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会の位置付けを「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係る規則」として、またその運営は「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制となっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

		1-16-1	, ,
名 前	所 属	任期	種別
大野 真	CompTIA ビジネスディベロップメントマネージャ	令和6年2月1日~ 令和7年1月31日(1年)	1
斎藤 悦生	株式会社NEXUS 代表取締役	令和6年2月1日~ 令和7年1月31日(1年)	3
三上 慎太郎	沼津情報・ビジネス専門学校 校長	令和6年2月1日~ 令和7年1月31日(1年)	-
上杉 徳彦	沼津情報・ビジネス専門学校 コンピュータ科 科長	令和6年2月1日~ 令和7年1月31日(1年)	_
吉田 文昭	沼津情報・ビジネス専門学校 教員	令和6年2月1日~ 令和7年1月31日(1年)	-
石野 真明	沼津情報・ビジネス専門学校 教員	令和6年2月1日~ 令和7年1月31日(1年)	_

- ※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。 (当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「一」を記載してください。)
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 - ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、8月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年3月7日 14:00~15:30 第2回 令和5年8月29日 13:00~15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

授業・資格検定対策等について法人内他校(静岡、浜松)との情報共有状況(具体的な数値)、国家試験の制度変更に伴い、他校との情報交換を行い教材を含め良い部分を取り入れてはどうか等の指摘があり、対策授業で使う教材を共通で開発する等の話し合いが始められている。今後も定期的に情報交換を行う予定である。

- 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係
- (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業の開発事例を教材としてシステム開発演習を行うために、あらかじめ企業担当者と登校教員とで打ち合わせを行い、 演習内容を精査する。また、演習の結果を踏まえて再度検討会を実施し、教材の改善・授業時間数・内容の修正を行えるようにする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

システム開発演習用の演習教材およびシラバス・教案等を企業の担当者と連携し作成する。この教材・教案にて企業の担当者により講義を行うと同時に演習を行う。演習終了時に当校教員と協議し、教材のメンテナンスや教授方法、演習時間配分などの見直しを行う。全授業終了時には、企業担当者による学生の評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科目概要	連携企業等
システム開発演習	企業様が業務で行っている税関システムを基に、設計から 構築まで講義を交えて演習を行う。	株式会社日本オーエー研究所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「沼津情報・ビジネス専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識、技術の向上を図るため「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

連携企業等:日本テクノセンター研修室

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: Pythonによる画像処理技術の基礎とプログラミング および特徴抽出・物体検出への応用

期間: 2024年2月22(水) 対象: 教員1名

内容 写真やWebカメラを使った画像処理や特徴抽出(エッジ)、物体検出の基礎的な考え方

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: ペップトーク コミュニケーション講座 連携企業等: 日本ペップトーク普及協会

期間: 2024年1月5日(金) 対象: 全教員

内容ペップトークの考え方、授業発信内容のポジティブ化、建設的な話合いのポイントについて

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: Python応用研修 連携企業等: 未定

期間: 2024年8月中旬 対象: 教員1名

内容 Pythonの実践的な活用技術の修得

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 指導力向上研修会 連携企業等: 未定

期間: 2025年1月6日(月) 対象: 全教員

内容 教員の教育力・指導力向上に必要なテーマを実施

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。 また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

(2) 中間子以に8517 0子以前四カ11 ブ12] (
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念・目標
(2)学校運営	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8)財務	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(9)法令等の遵守	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献・地域貢献、国際交流
(11)国際交流	基準(8) 社会貢献・地域貢献、国際交流

^{※(10)}及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員より①キャリア教育の充実、②教員のさらなる資質向上、③卒業生の社会的な活躍のさらなる把握、④地域に対する公開講座を検討・実施してほしいなどの意見が寄せられた。

対応として①例年実施されていたOB/OGによる講話を再開した、②内部研修・外部研修の活用、③については同窓会組織の拡充による支援体制構築、④新型コロナの5類移行を受け、地域活動への参加は再開されている。公開講座についてはその需要も検討しながら講座実施へと進めていく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
高木 田鶴子	公益社団法人沼津法人会 女性部会 沼津支部長	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	地方法人団体 関係者
曾根 輝夫	ランアンドケントス株式会社 代表取締役	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
塩田 美佐代	医療法人社団 真養会 看護・介護統括局長	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
鶴谷 主一	学校法人松濤学園 原町幼稚園 理事長・園長	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
廣住 和良	株式会社ディスタンス・インターナショナル 代表取締役	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
大澤 幸男	株式会社KTSオペレーション 沼津リバーサイドホテル 総務人事マネージャ	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
加藤 正樹	静岡県立三島長陵高等学校 教諭	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	地域住民
土井 宣博	株式会社 雅心苑 代表取締役 社長	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
齋藤 悦生	株式会社NEXUS 代表取締役	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
海野 秀伸	協和警備保障株式会社 静岡営業所 業務課管制長	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	同窓会
堤 拓也	沼津市役所 市民福祉部 健康づくり課	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	同窓会

))

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

URL: https://www.numasen.ac.jp

公表時期: 令和6年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に 関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

<u> </u>
学校が設定する項目
学校概要、教育理念、教育目標
入学者数、学修時間数、取得可能資格、卒業者数、主な就職先
教職員数、組織、研修
キャリア教育、就職支援
学校行事、課外活動
カウンセリング、保護者との連携体制
学生納付金、経済的支援措置
資金収支計算書、貸借対照表
自己評価・学校関係者評価の結果
留学生の受け入れ、派遣状況
その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームペーシ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: https://www.numasen.ac.jp

公表時期: 令和6年6月30日

授業科目等の概要

				課程 コンピ	ュータ科)											
		分類	į						授	業プ		場	所	教	員	
	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授 業 時 数	単位数	講	演習	実験・実習・中		校外			企業等との連携
						州	蚁				実技					艿
1	0			ンセミナー	思いやりのある誠実な心(挨拶、時間、掃除)をコンセプトに、アクティビティーや 実践的な内容を多く取り入れ、挨拶等の基 本作法の習慣付けをする。	1 前	30	1		0		0		0		
2	0			ベロップメン	コミュニケーションスキルの自己の強みと 弱みを知り、基本的な考え方とスキルを身 につける。	1 後	30	1		0		0			0	
3	0				社会や組織で必要とされるコミュニケー ションスキルについて、より実践的に理解 を深める。	2 前	30	1		0		0			0	
4	0			就職活動ゼミ I	就職活動を始めるに当たり、業界研究や企 業研究等の手順を学ぶとともに、自己分析 などを行う。		30	1		0		0		0		
5	0			π	履歴書の書き方やエントリーシートの書き 方・面接の受け方など自分をアピールする ために必要なスキルを高める。	2 前	30	1		0		0		0		
6	0			教養ゼミI	各種選択科目から自分に興味のある科目を 選択し、一般教養力の向上をはかるための 学習を行う。	1前	30	1		0		0			0	
7	0			教養ゼミⅡ	目指す職業・業界に必要とされる一般的知識を含めた教養を高めるための学習を行う。		30	1		0		0			0	
8	0				各種選択科目から自分の興味のある科目を 選択し、一般教養力の向上をはかるための 学習を行う。	2 前	30	1		0		0			0	
9	0			教養ゼミⅣ	一般常識や社会的な話題に対する自分の考えや意見を、他者に伝達できるようにすることを目的にディスカッションやロールプレイング形式で学習を行う。	2	30	1		0		0			0	
10	0			コミュニケー ション活動 I	対人関係の円滑化を図る能力を身につける ことを目的とし、各種の特別活動を行な う。		30	1		0		0	Δ	0		
11	0				各種の特別活動を通じて、集団活動におけ る個人の役割分担を再確認する。	2 通	90	3		0		0	Δ	0		
12	0			パソコン利用 技術	パソコンの機器構成やWindowsの基本的操 作、ファイルの操作など実習を交えて学習 する。	1 前	30	2	0	Δ		0		0	0	

13	0	НТМЬ		ホームページを 使って、ホーム 習する。				1 後	30	1	0	Δ	0		0	
14	0	プレゼン・ ション技》	ァー +	PowerPointを使っ 方法を学習し、: いてプレゼンテ-	各自で作成	したデータ		2 前	30	1	0	Δ	0		0	
15	0	表計算基础		Excelの主要な関 帳票を作成する る。				1 前	30	2	0	Δ	0		0	
16	0	表計算応月	Ħ	Microsoft Offic 格を目指す講座 に行う。					30	2	0	Δ	0		0	
17	0	コンピュ- 概論		コンピュータの 理回路・算術演 学習する。	基本構成、 算回路、高	データ表現・速化技法な	、論 どを	1 前	30	2	0	Δ	0		0	
18	0	アルゴリス	ズム	プログラムを作 本的な流れ図記 のロジックの作り	号、変数へ	の代入方法		1 前	60	4	0	Δ	0	0		
19	0	ハードウェ		コンピュータの ⁵ や、情報処理シス				1 前	30	2	0		0		0	
20	0	ソフトウ:	c ア	ソフトウェアの ^を 語プロセッサ、 などの基礎知識を	オペレーテ	ィングシス		1 前	30	2	0		0	0		
21	0	データベ- 基礎	ース	データベースの モデル、3層ス ベース管理シス る。	キーマの	考え方やデー	ータ		30	2	0	Δ	0	0		
22	0	データベ- 設計演習		テーブルから始 フォームの作成 システム開発演習	なこり ブ	−タの入出: ベースを用	カ用 いた	2 前	30	1	\triangleleft	0	0	0		
23	0	システム 基礎		情報システム戦 フトウェア開発: どについて学習す	1人に、 ノス	ム開発技術 テム開発環:	、ソ 境な	1前	30	2	0		0	0	0	
24	0	IT戦略。	_	企業活動、企業: プロジェクトマ ジメントなどにつ	ヤンバン I [®]		略、 マネ	1 前	30	2	0		0	0	0	
25	0	ネットワ- 基礎		データ 通信 シス 置、伝送制御につ			種装	1 前	30	2	0		0		0	
26	0	情報セキュ		情報セキュリテ ティ技術、管理フ			ュリ	1 前	30	2	0		0		0	
27	0	プログラ <i>.</i> 語 I		C言語を使って、 等の内容を段階的			関数	1 通	120	4	0	Δ	0	0		

										•				
28	0		オブジェクト 指向設計	代表的なオブジェクト指向設計のUMLについて、その記述方法について学習する。	1 後	60	4	0	Δ		0		0	
29	0		システム開発 演習	身近なテーマを題材に、そのシステム設計を行い、それに基づいてC言語によりコーディングし、さらにテストを行う。	1 後	60	2	Δ		0	0	0	0	0
30	0		システム開発総合演習	システム開発事例の教材を使い、システム 開発の各フェーズ(要件定義、外部設計、 内部設計、プログラム設計、開発、テスト)を演習形式で実際に開発していく。	2	60	2		0		0	0		
31	0			C言語の応用としてC#の基本を学習する。Cfで簡単なWindowsアプリケーションを開発する。		60	2	0	Δ		0	0	0	
32	0		ネットワーク 設計演習	各種機器を組み合わせて小規模なネット ワークを構築し、合わせてサーバの構築に ついて学習する。		60	2	Δ	0		0	0		
33	0		プログラム言 語 Ⅱ	企業の開発現場で行われていることを実際 に学習するため、企業と連携して企業から 提供された課題に取り組む。		90	3		0		0	0	0	
34	0		情報特別講義 I	各種検定試験に向けて行う対策講座であり、問題演習及び傾向対策を重点的に行う。		120	4		0		0	0	0	
35	0		情報特別講義 Ⅱ	各種検定試験に向けて行う対策講座であり、問題演習及び傾向対策を重点的に行う。		120	4		0		0	0	0	
36	0		情報特別講義 Ⅲ	各種検定試験に向けて行う対策講座であり、問題演習及び傾向対策を重点的に行う。		120	4		0		0	0	0	
37		0	制御プログラ ム	マイコンボードの仕組みやその使い方、さらに接続する周辺機器の制御方法を学習する。	2 前	60	2	0	Δ		0		0	
38		0		AccessのVBAプログラム作成方法を学習し、 Accessを用いたビジネスアプリを作成す る。	2 前	60	2	0	Δ		0	0		
39		0		サーバで動くプログラムを利用し、Webアブリケーションの開発方法を学習する。	[°] 2 前	60	2	0	Δ		0		0	
40		0		ExcelのVBAプログラム作成方法を学習し、 Excelを用いたビジネスアプリを作成する。	2 前	60	2	0	Δ		0	0		
41		0		Android Studioを使ったアンドロイドアブリの開発方法を学習する。	[°] 2 前	60	2	0	Δ		0	0		
42		0	C A D オペ レーション	2次元CADソフトの操作方法について学習する。	2 前	60	2	0	Δ		0		0	

43	0		卒業研究	2年間の学習成果をまとめるために、グルー プごとに研究テーマを設定し、学生が独自 に総合的な研究を行う。	2 後	120	8		0		0		0	0	
44	0			インターンシップや入社前研修を行う。	2 後	120	8		0			0		0	
		合	計	44	科	目		1	01 (2340)	単位	立(単位	時間)

卒業要件及び履修方法	授業期間等	F
(1)必須科目及び選択必修科目において不可がないこと。 卒業要件: (2)出席率が85%以上であること。 (3)学納金が未納でないこと。	1 学年の学期区分	2 期
履修方法:選択必修科目は、8科目の内から、4科目300時間を履修し修得する。	1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。